

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時 機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 部 一 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安 部 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	8,705,788	8,418,345	17,081,779
経常利益 (千円)	388,450	125,783	499,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,089	60,392	404,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,305	56,896	388,123
純資産額 (千円)	6,007,105	6,219,197	6,162,625
総資産額 (千円)	13,679,928	14,523,218	14,257,627
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.04	28.24	189.31
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	42.8	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,773	464,204	665,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,775	692,366	39,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,153	184,055	549,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,914,241	2,187,888	2,231,853

回次	第38期 第 2 四半期 連結会計期間	第39期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	64.25	9.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。第38期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、株価、為替の不安定な動きを背景に企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感が続いております。また、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、原油安等、世界経済の下振れリスクが顕在化し始める等、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格の高騰や人手不足感が継続しており、また、消費者の節約志向が強まり、低価格志向等、景況感に改善の動きが見られず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりましたが、梅雨明けの遅れや台風等の天候不順等による夏場の不調が長引きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高84億18百万円（対前年同期比3.3%減）、営業利益1億39百万円（対前年同期比65.3%減）、経常利益1億25百万円（対前年同期比67.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円（対前年同期比73.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は195店舗であります。内訳は直営155店舗、暖簾8店舗、FC32店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「笑顔満開フェア」、「スタミナアップ応援フェア」、「スクラッチ大チャンスフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや「ミルクーかき氷」等のメニュー作りを行ってまいりました。

以上の結果、安楽亭業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は71億87百万円（対前年同期比4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億81百万円（対前年同期比17.0%減）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、5月23日に「大宮駅前店」、8月8日に「鹿浜店」を出店し26店舗であります。内訳は直営23店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「春の行楽応援フェア」、「GWおでかけ満喫フェア」、「ハイボールフェア」、「ホルモンで秋呑みフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は10億75百万円（対前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は31百万円（対前年同期比70.4%減）となりました。

その他業態

その他業態の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営3店舗、F C 6店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「A G R I C O（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億56百万円（対前年同期比6.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9百万円（対前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加し、145億23百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の増加等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、83億4百万円となりました。これは、新規出店及び既存店改装資金としての借入金の増加等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、62億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等が要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、43百万円減少し、21億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1億19百万円、減価償却費の計上2億83百万円等により4億64百万円の収入となりました。前年同期と比べ2億200百万円（対前年同期比90.4%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円、敷金及び保証金の回収による収入32百万円等により6億92百万円の支出となりました。前年同期と比べ6億25百万円（対前年同期比936.9%）の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億60百万円、長期借入金の返済による支出2億85百万円等により1億84百万円の収入となりました。前年同期は4億18百万円の支出でありました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	2,150,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	21,504,347	2,150,434		

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。
2. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		21,504,347		3,182,385		147,735

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は19,353,913株減少し、2,150,434株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 - 5	2,400	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	1,001	4.65
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	778	3.61
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 俊 勲	さいたま市浦和区	459	2.13
柳 允 寿	さいたま市浦和区	459	2.13
計	-	9,609	44.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,248,000	21,248	
単元未満株式	普通株式 140,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,248	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式990株が含まれております。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は2,150,434株、一単元は100株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2-3-5	116,000		116,000	0.54
計		116,000		116,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,869	2,188,904
受取手形及び売掛金	350,384	299,448
商品及び製品	146,473	142,195
仕掛品	778	1,091
原材料及び貯蔵品	585,936	509,020
前払費用	204,629	213,087
繰延税金資産	77,001	76,474
その他	111,762	116,610
貸倒引当金		772
流動資産合計	3,709,836	3,546,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,447,150	2,772,045
機械装置及び運搬具（純額）	58,426	78,836
工具、器具及び備品（純額）	217,656	321,024
土地	4,978,239	5,004,097
リース資産（純額）	135,248	114,414
建設仮勘定	3,288	2,715
有形固定資産合計	7,840,009	8,293,135
無形固定資産	114,864	122,226
投資その他の資産		
投資有価証券	72,589	67,559
長期貸付金	8,309	7,497
長期前払費用	16,363	22,161
繰延税金資産	93,679	94,683
敷金及び保証金	2,358,936	2,354,386
その他	70,993	42,300
貸倒引当金	27,955	26,793
投資その他の資産合計	2,592,916	2,561,795
固定資産合計	10,547,790	10,977,157
資産合計	14,257,627	14,523,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,250	471,808
短期借入金	549,289	645,028
リース債務	47,233	46,368
割賦未払金	134,266	146,968
未払金	337,911	358,888
設備関係未払金	137,577	66,348
未払費用	477,472	468,327
未払法人税等	398	92,914
未払消費税等	81,427	72,140
賞与引当金	86,912	88,900
転貸損失引当金	7,537	7,537
その他	396,246	351,551
流動負債合計	2,819,523	2,816,780
固定負債		
長期借入金	4,008,827	4,187,425
リース債務	101,587	77,990
長期割賦未払金	431,352	489,894
繰延税金負債	103,419	103,354
役員退職慰労引当金	319,987	327,496
転貸損失引当金	43,152	39,384
退職給付に係る負債	189,698	181,741
その他	77,454	79,954
固定負債合計	5,275,478	5,487,240
負債合計	8,095,001	8,304,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	523,172	583,564
自己株式	69,349	69,673
株主資本合計	6,173,469	6,233,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,844	14,340
その他の包括利益累計額合計	10,844	14,340
純資産合計	6,162,625	6,219,197
負債純資産合計	14,257,627	14,523,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,705,788	8,418,345
売上原価	3,125,640	2,957,791
売上総利益	5,580,148	5,460,554
販売費及び一般管理費	¹ 5,179,625	¹ 5,321,480
営業利益	400,522	139,073
営業外収益		
受取利息	15,138	997
受取配当金	1,116	1,251
受取地代家賃	5,163	5,203
貸倒引当金戻入額	358	389
その他	17,758	25,447
営業外収益合計	39,534	33,288
営業外費用		
支払利息	47,045	40,658
その他	4,561	5,920
営業外費用合計	51,607	46,579
経常利益	388,450	125,783
特別利益		
固定資産売却益	1,050	196
転貸損失引当金戻入額	8,189	
受取保険金	216	30,897
特別利益合計	9,455	31,094
特別損失		
固定資産除却損	12,688	1,601
減損損失	5,202	36,190
賃貸借契約解約損	9,722	
特別損失合計	27,612	37,791
税金等調整前四半期純利益	370,292	119,085
法人税、住民税及び事業税	135,414	57,700
法人税等調整額	3,788	992
法人税等合計	139,202	58,693
四半期純利益	231,089	60,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,089	60,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	231,089	60,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,216	3,496
その他の包括利益合計	1,216	3,496
四半期包括利益	232,305	56,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,305	56,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,292	119,085
減価償却費	210,671	283,545
減損損失	5,202	36,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	358	389
賞与引当金の増減額（は減少）	2,140	1,987
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,875	7,509
転貸損失引当金の増減額（は減少）	14,357	3,768
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,055	7,956
受取利息及び受取配当金	16,254	2,248
支払利息	47,045	40,658
固定資産売却損益（は益）	1,050	196
受取保険金	216	30,897
固定資産除却損	12,688	1,601
賃貸借契約解約損	9,722	
売上債権の増減額（は増加）	35,077	50,936
たな卸資産の増減額（は増加）	18,131	80,880
前渡金の増減額（は増加）	1,744	8,888
仕入債務の増減額（は減少）	29,616	91,441
未払金の増減額（は減少）	1,409	20,977
未払消費税等の増減額（は減少）	110,427	9,286
未払費用の増減額（は減少）	19,828	9,135
預り金の増減額（は減少）	62,520	15,600
前受収益の増減額（は減少）	28,850	18,753
その他	6,589	5,402
小計	432,679	450,211
利息及び配当金の受取額	15,281	1,420
利息の支払額	47,344	44,200
保険金の受取額	216	43,305
店舗閉鎖に伴う支払額	675	
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	156,384	13,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,773	464,204

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	
有形固定資産の取得による支出	296,570	695,121
有形固定資産の売却による収入	1,050	390
有形固定資産の除却による支出	5,800	
無形固定資産の取得による支出	21,660	24,035
敷金及び保証金の差入による支出		30,885
敷金及び保証金の回収による収入	48,000	32,149
預り保証金の受入による収入	4,420	2,500
貸付金の回収による収入	2,516	779
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,269	21,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,775	692,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	
長期借入れによる収入	266,000	560,000
長期借入金の返済による支出	544,586	285,663
割賦債務の返済による支出	36,153	68,114
リース債務の返済による支出	23,193	21,842
自己株式の取得による支出	220	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,153	184,055
現金及び現金同等物に係る換算差額		141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,155	43,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,396	2,231,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,914,241	¹ 2,187,888

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,135千円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	185,546千円	260,518千円
賞与引当金繰入額	71,824千円	72,747千円
退職給付費用	8,795千円	11,163千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,875千円	9,001千円
給料手当	2,466,818千円	2,489,696千円
地代家賃	961,857千円	999,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,915,256千円	2,188,904千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	1,914,241千円	2,187,888千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,494,641	1,045,005	166,142	8,705,788	8,705,788		8,705,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,494,641	1,045,005	166,142	8,705,788	8,705,788		8,705,788
セグメント利益	579,910	105,484	10,838	696,234	696,234	295,711	400,522

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,202千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,187,055	1,075,196	156,093	8,418,345	8,418,345		8,418,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	7,187,055	1,075,196	156,093	8,418,345	8,418,345		8,418,345
セグメント利益	481,176	31,190	9,765	522,133	522,133	383,059	139,073

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「安楽亭業態」のセグメント利益が6,716千円増加し、「七輪房業態」のセグメント利益が6,266千円増加し、「その他業態」のセグメント利益が152千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36,190千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	108円04銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,089	60,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	231,089	60,392
普通株式の期中平均株式数(株)	2,138,888	2,138,786

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 6 月29日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月 1 日付で、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を 1 株に併合)を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人 印

業務執行社員 公認会計士 入 澤 雄 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。